

巻頭言



代表取締役 取締役社長

三井田 健 Takeshi Miida

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
また、平素から「明電時報」をご愛読いただき、厚く御礼申し上げます。

コロナ禍で低迷した経済は、依然不透明な要素を含んでいるものの、ようやく回復の兆しが見えてきました。また、国内外を問わず2050年カーボンニュートラルの実現に向けて社会が大きく変化しようとしています。

明電グループでは今年度、「中期経営計画2024」をスタートしました。ESG（環境・社会・企業統治）を経営・事業戦略の軸として事業を四つのグループに再編するとともに、既存事業の強化によって得た収益を新規事業探索やイノベーション創出に生かす両利きの経営を推進します。本号では、その初年度の技術成果をご紹介します。

「電力インフラグループ」では、従来の国内外の電力会社向け変電事業に加え、再生可能エネルギー事業に注力し、各地の水力発電設備及び遠隔監視システムを納入しました。今後カーボンニュートラルを好機に事業拡大を目指します。また発電システム事業では、移動電源車を災害時の事業継続計画（BCP）に活用する取り組みを進めました。

「社会システムグループ」では、電鉄用システム事業として、画像認識技術を用いた架線検測装置 カタナリーアイ CATENARY EYEによる電車線設備のスマートメンテナンスをご提案しています。また、水インフラシステム事業では、近年増加傾向にある都市型水害対策として、デジタル技術を活用した浸水監視ソリューションを展開しました。

「産業電子モビリティグループ」では、産業用コンポーネント事業で半導体製造装置の高度化に対応し、大電流真空可変コンデンサを開発しました。モビリティ事業では、電動車両の開発推進に貢献すべく、電気自動車（EV）用バッテリー試験用充放電装置、ハイブリッド車向けにモータ・インバーター一体ユニットの開発を進めました。

「フィールドエンジニアリンググループ」では、BCP・省エネ対応、設備の延命化需要の高まりを背景に、お客様設備の課題を最適に解決するスマートソリューションサービスを展開しました。今後も情報通信技術（ICT）を活用した製品・サービスで、レジリエンスな社会の構築に寄与します。

そしてこれら事業を横断的に支える研究開発では、環境貢献技術としてインバータ高効率制御技術や低環境負荷ワニスの開発、デジタル化への対応として、特高変電所のスマート保安化や解析技術によるEV開発支援など、新たな価値を提供する技術を獲得するとともに、イノベーション創出基盤の確立を推進します。

当社グループは、地球・社会・人に対する誠実さと共創力で新しい社会づくりに挑む「サステナビリティ・パートナー」として、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。今後とも皆様方の変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。